

中華人民共和国  
ポリオ対策プロジェクト  
運営指導調査団報告書

平成10年10月

JICA LIBRARY  
J1151500(4)

国際協力事業団  
医療協力部

中華人民共和国ポリオ対策プロジェクト運営指導調査団報告書

平成10年10月

国際協力事業団

105  
986  
MCI  
LIBRARY

08 10







中華人民共和国  
ポリオ対策プロジェクト  
運営指導調査団報告書

平成 10 年 10 月

国際協力事業団  
医療協力部



1151500 (4)

## 序 文

中華人民共和国ポリオ対策プロジェクトは、WHO の提唱した「2000 年までに全世界からポリオを根絶する決議」に呼応して中華人民共和国政府が開始したポリオ対策プログラムをさらに強力に推進すべく、同国の要請を受け、1991 年 12 月より活動を開始しました。

プロジェクトは開始当初、山東省およびその周辺 4 省においてポリオ対策のモデルシステムの構築に貢献して着実な成果をあげ、1995 年からは当時の中華人民共和国におけるポリオウイルスの伝播が主として南方地域に限局されてきた状況に鑑み、南方のハイリスク 4 省 1 自治区（四川、雲南、貴州、江西、広西壮族自治区）を対象地域に加え、活動を展開してきました。

1996 年のプロジェクト協力期間終了にあたり、活動状況および今後の協力の必要性について調査を行った結果、特に南方地域での活動をさらに推進すべく、3 年間の協力期間延長につき、日中双方で合意しました。

このたび、延長期間の半ばに達した同プロジェクトの活動状況を調査し、今後の協力計画の方向性について中華人民共和国側関係者と協議するため、国際協力事業団は、1998 年 8 月 12 日から 8 月 21 日までの日程で国立国際医療センター国際医療協力局長 田中喜代史氏を団長とする運営指導調査団を派遣しました。

本報告書は、上記調査団の調査結果を取りまとめたものです。

ここに、本調査にご協力を賜りました関係各位に深甚なる謝意を表しますとともに、本プロジェクトの実施運営に対しまして、さらなるご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

1998 年 10 月

国際協力事業団

医療協力部長 福原 毅文



写真1  
衛生部国際合作司との打合せ  
左より4人目が般副部長

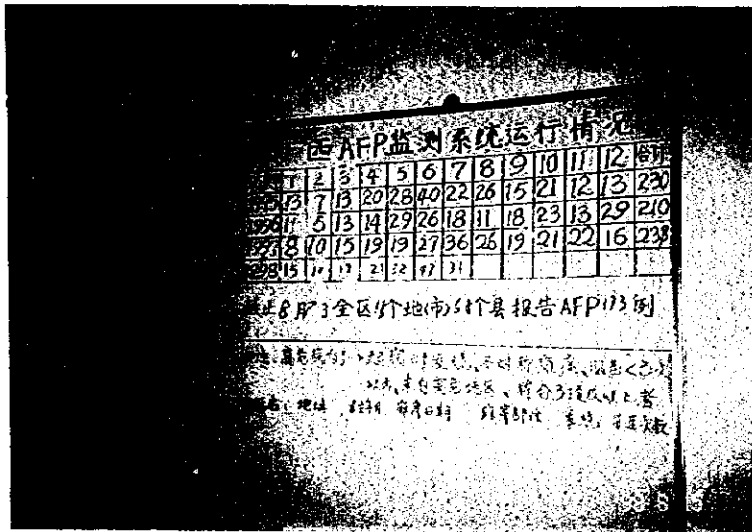


写真2  
広西壮族自治区衛生防疫庁 EPI  
Division に掲げられた AFP サーベ  
イランス 状況報告一覧



写真3  
中堅技術者養成対策費による防城港  
市での AFP サーベイランスセミ  
ナー





写真4  
防城港市人民病院での AFP サーベ  
イランス



写真5  
広西壮族自治区衛生部防疫センター  
で AFP 症例の診断を行う千葉リー  
ダー (少数民族、非ポリオ)



写真6  
同上  
ポリオの可能性が否定できなかった  
症例



写真7

防城港市卫生防疫センターの事務所

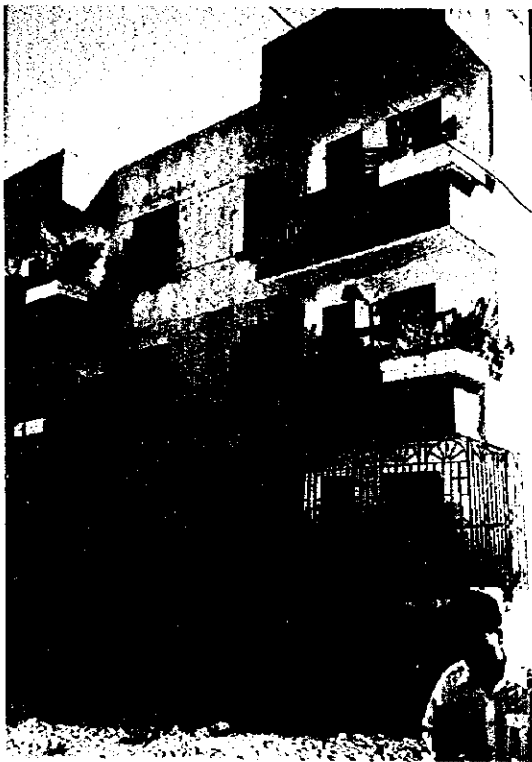


写真8

コールドチェーン機材室のある  
スタッフ宿舎



写真9  
コールドチェーン機材はアパートの  
屋上の仮設小屋に収納されている

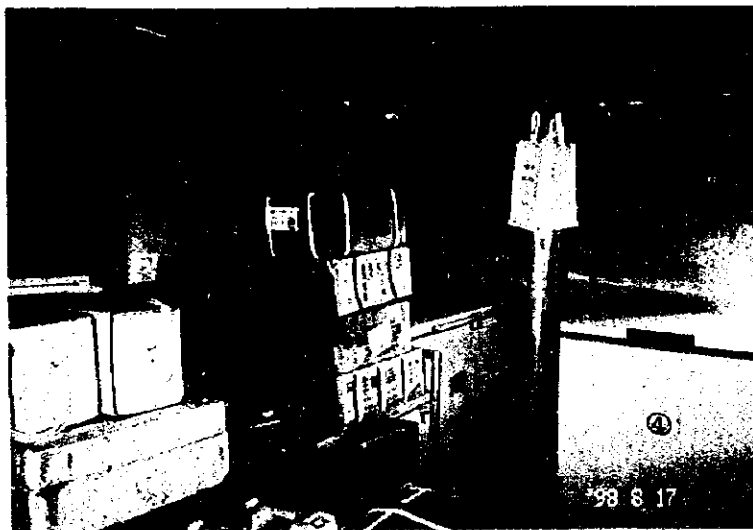


写真10  
防城港市防疫センターのコールド  
チェーン機材



写真11  
・ disposable シリンジ



写真 12  
防城港区医院

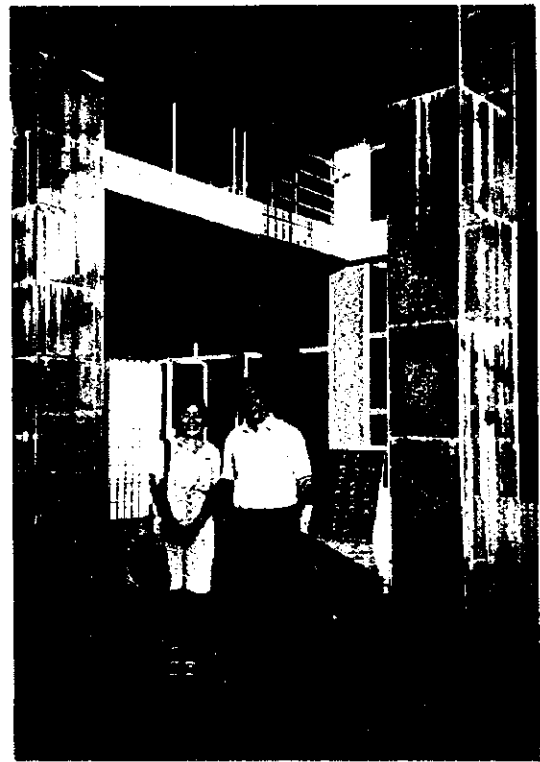


写真 13  
東興市防疫センター

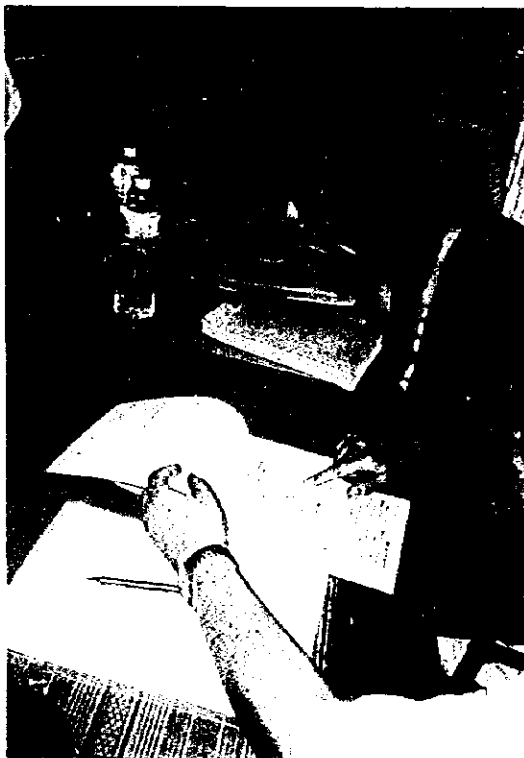


写真 14  
防城港区医院での AFP サーベイラ  
ンス調査

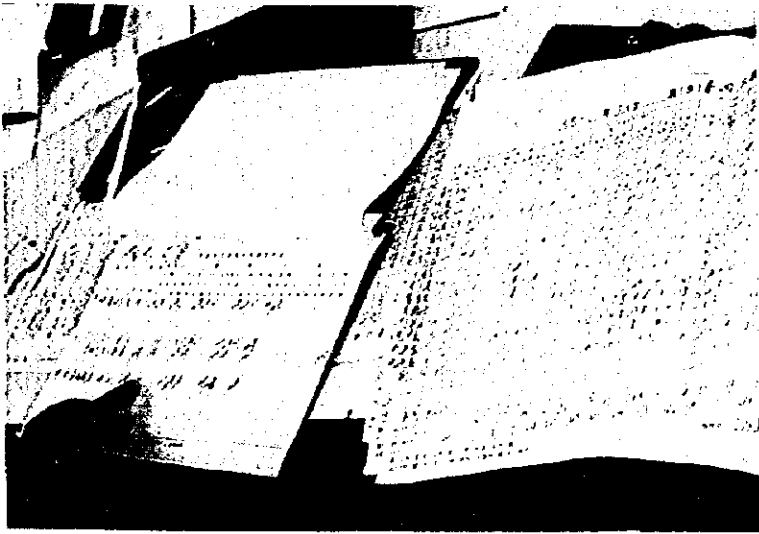


写真 15  
江平鎮衛生院の予防接種実施レ  
ポート

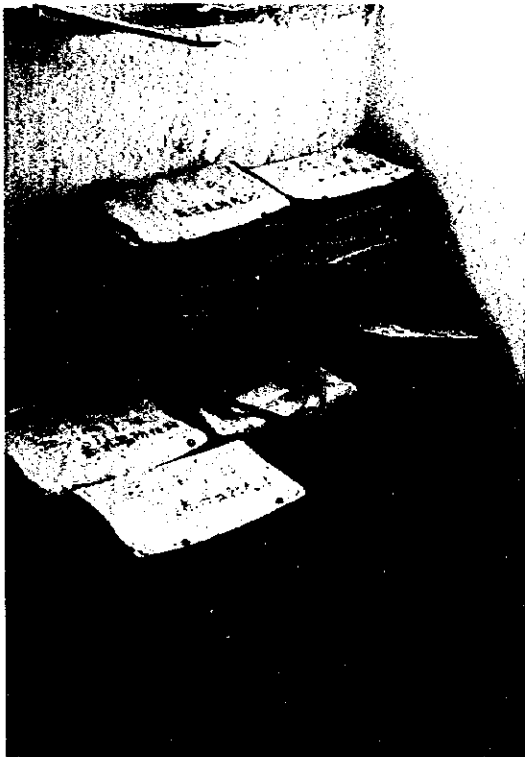


写真 16  
鎮衛生院のコールドボックス

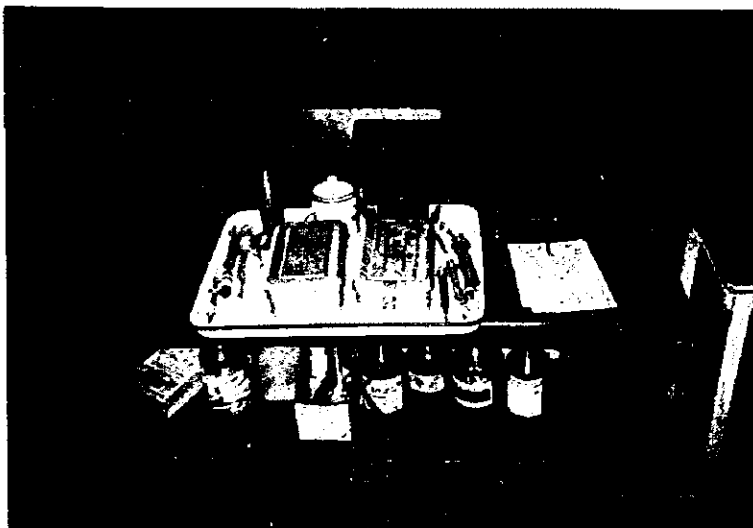


写真 17  
東興市人民病院の予防接種室の器具

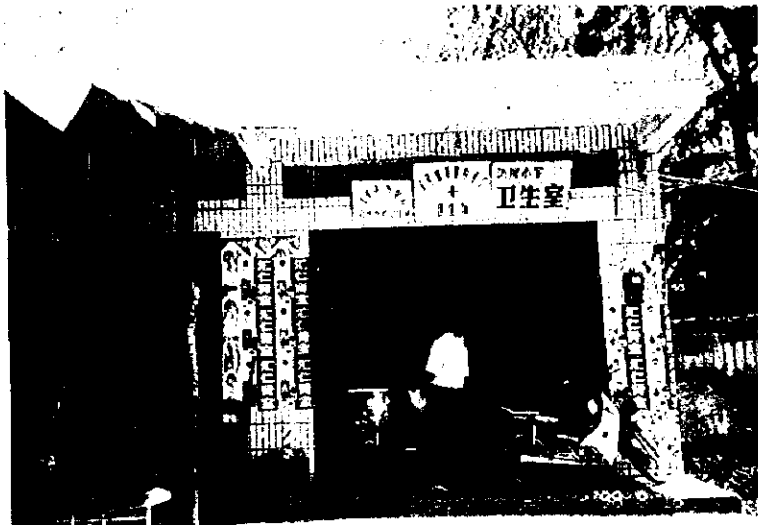


写真 18  
江平鎮沔尾村村衛生院



写真 19  
村衛生院の注射器



写真 20  
広西省衛生庁防疫センターのラボ



写真 21  
ミニッツ署名交換

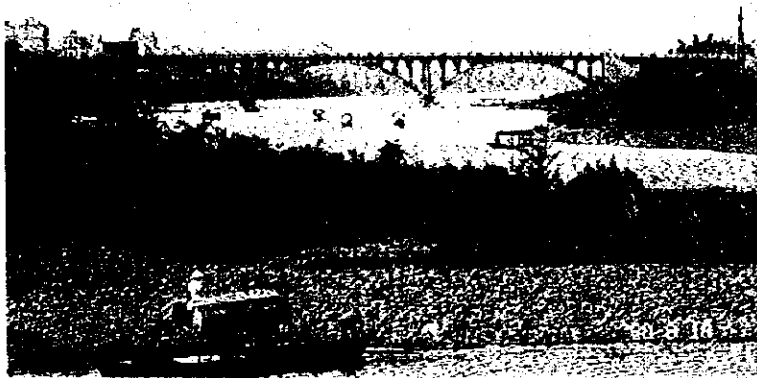


写真 22 (上)、23 (下)  
ベトナムとの公式な国境



写真 24  
東興人民病院の裏のベトナムとの国  
境の川  
住民は簡単に往来できる



写真 25  
東興市人民病院

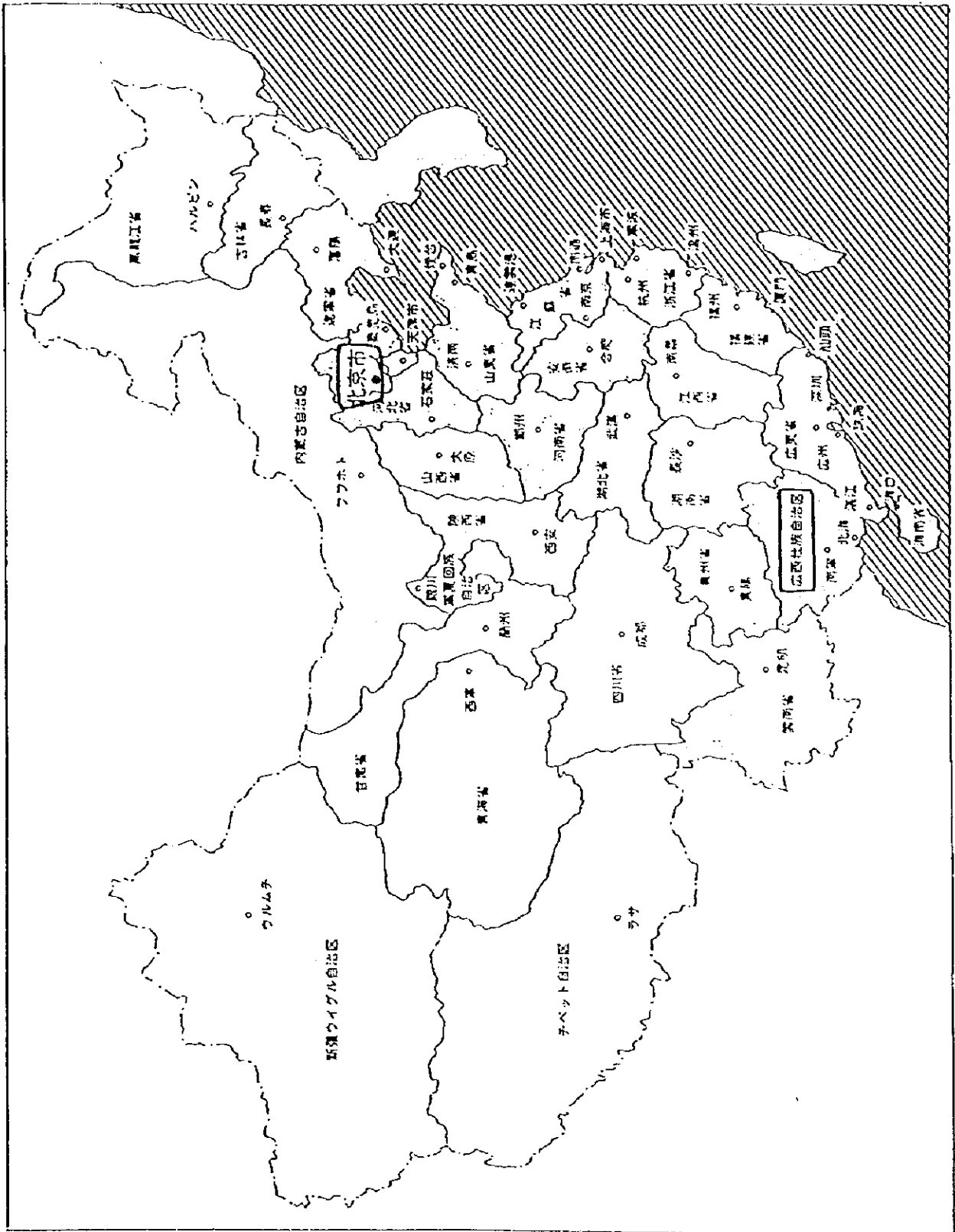


写真 26  
東興市内

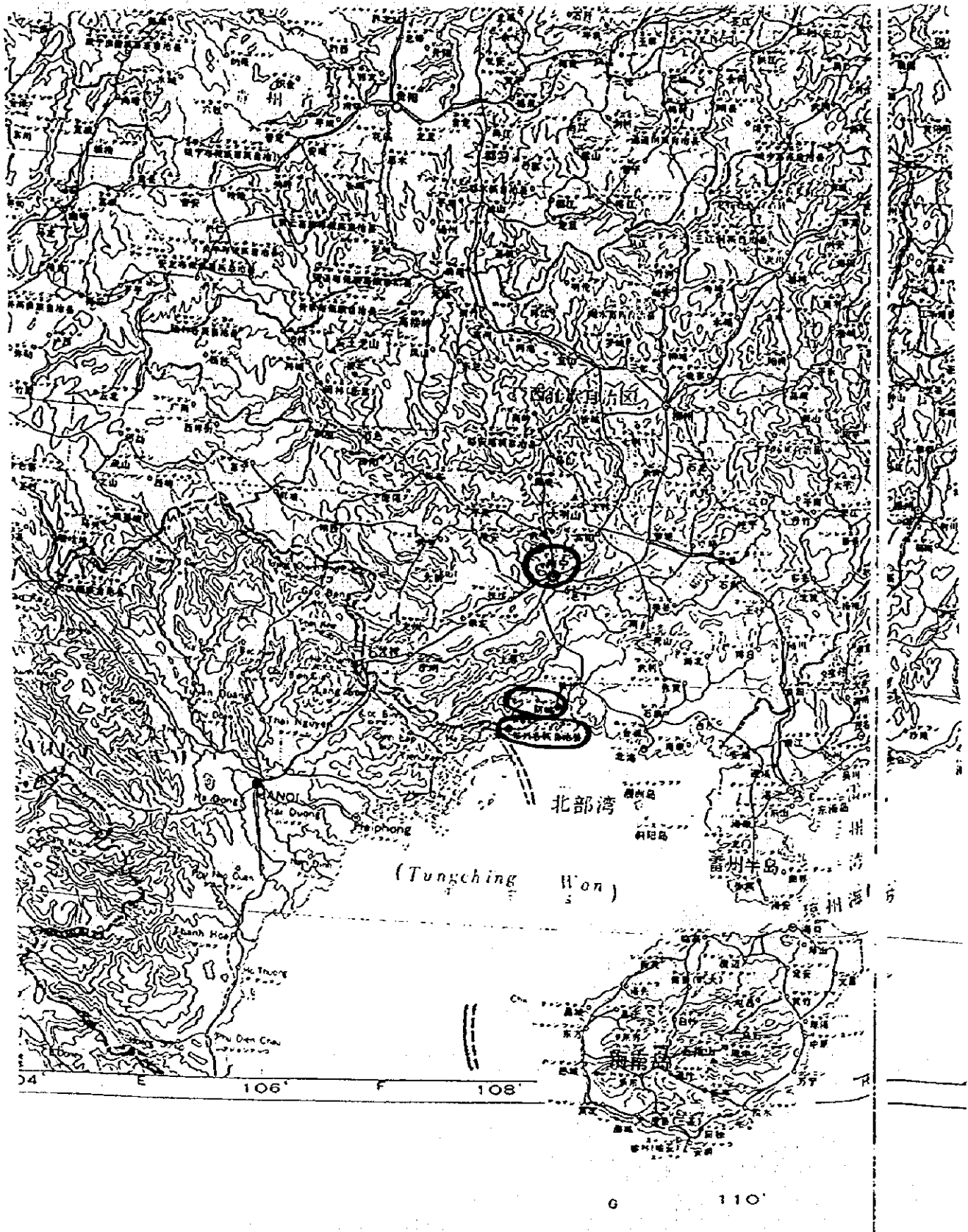




地図：中国



广西壮族自治区



# 目 次

序 文  
写 真  
地 図

1. 運営指導調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	2
1-3 調査日程	3
1-4 主要面談者	4
2. 調査結果	6
2-1 調査概要	6
2-2 総括	13
2-3 ウイルス学	14
附属資料	
① 会議議事録（ミニッツ）和文および中国語文	29
② 東興市 NID 接種児童統計表	46
③ 広西チワン族自治区衛生庁資料	47
④ 専門家との打ち合わせ資料	81
⑤ 衛生部から科学技術部に提出された後継案件要請書（中国語文および訳文）	153
⑥ 衛生部の感染症統計資料	165



## 1. 運営指導調査団の派遣

### 1-1 調査団派遣の経緯と目的

中華人民共和国（以下、中国）政府は、WHO 西太平洋地域事務局（WPRO）のポリオ根絶に関する決議を受け、1995年までに同国からポリオを根絶すべくプログラムを開始したが、1991年7月、さらにポリオ対策を強力に推進することを目的として、わが国に対しプロジェクト方式技術協力を要請し、同1991年12月3日、本プロジェクトが開始された。山東省および周辺5省では、ポリオサーベイランス、実験室診断で大きな成果が上がり、1995年からはさらに南方ハイリスク5省・自治区（その後重慶市が独立した行政単位となったため、6省、自治区、市となった。以下南方省とする）へ活動を広げ、その成果を拡大した。

1996年6月に行われた終了時合同評価では、今後は根絶計画の最終段階に向けて、ナショナルラボラトリーおよびラボラトリーネットワークの強化・維持が不可欠であり、また、南方省を中心としたサーベイランスおよび実験室診断の一層の向上が必要であると判断された。

この結果、1996年9月、プロジェクト期間延長にかかわる討議議事録（以下、R/D）の署名交換が行われ、1996年12月4日から3年間の協力期間延長が決定された。

今回の運営指導調査団は、プロジェクトの進捗状況を確認し、必要に応じ技術的助言を行い、今後の協力計画を策定することを目的として派遣するものである。

プロジェクト延長後1年半を経過し、南方省での活動は順調な進捗をみせているが、現状における課題として次の点が報告されている。

- ①南方省のハイリスク地域でのワクチン接種推進および急性弛緩性麻痺（AFP）サーベイランスの強化
- ②実験室管理体制の整備（重慶市の実験室環境整備を含む）
- ③次回部分一斉投与（SNIDs）での流動人口に対する効果的な免疫戦略の検討

上記の報告を受け、本プロジェクト派遣中の専門家の活動状況、中国側の対応等、上記課題の現状の確認および検討を行い、プロジェクト実施上の問題点の把握ならびに今後の対応策について、日中双方で協議のうえ、指導ならびに提言を行う。

#### 調査内容・項目

- 1) 南方ハイリスク省（広西壮族自治区）でのサーベイランス、実験室活動実施体制
- 2) ナショナルラボラトリーおよびラボラトリーネットワークの機能強化状況
- 3) 実験室診断分野およびサーベイランス分野での人材育成状況
- 4) 供与機材の利用状況
- 5) ポリオ根絶最終段階に向けての活動方針

6) セミナー開催支援状況

7) その他

ポリオ対策プロジェクト協力期間終了後の新規協力にかかる中国側の要望聴取プロジェクトの技術・運営上の問題点

#### 1-2 調査団の構成

	担 当	氏 名	所 属
団長	総括	田中 喜代史	国立国際医療センター 国際医療協力局長
団員	ウイルス学	吉倉 廣	国立感染症研究所副所長
団員	協力計画	大野 ゆかり	国際協力事業団医療協力部医療協力第一課
団員	協力計画	加藤 洋子	日本国際協力センター研修監理部研修監理員

1-3 調査日程

日順	月 日	曜日	移動および業務	
			午 前	午 後
1	8月12日	水	移動（航空） 成田（10:40）→北京（13:25） （NH-905）	JICA 中国事務所打合せ （大使館担当書記官同席） （17:00～18:00）
2	13日	木	予防医学科学院との打合せ （10:00～12:00）	衛生部国際合作司、疾病コントロール司との打合せ （14:00～17:00）
3	14日	金	日本人専門家との打合せ （10:00～12:00）	
4	15日	土		移動（航空） 北京（13:25）→南寧（16:35） 【X2-157】 広西壮族自治区衛生庁打合せ （17:30）
5	16日	日	移動（車） 南寧→防城港市	防城港市 AFP サーベイランスセミナー （14:00～18:00）
6	17日	月	地区病院 AFP 報告状況調査 （防城港市人民病院、防疫センター、防城港区医院）	防城港市→東興市 県病院 AFP 報告状況調査 （東興市人民病院、防疫センター）
7	18日	火	ベトナムとの国境地域視察 鎮衛生院、村衛生所視察	移動（車） 東興→南寧
8	19日	水	広西壮族自治区 衛生庁防疫センター視察 衛生庁総括報告	衛生庁コールドチェーン視察 移動（航空） 南寧（12:50）→北京（16:00） 【CZ 2157】
9	20日	木	衛生部報告、ミニッツ署名 （9:30～10:30）	科学技術部報告 （14:00～14:30） 予防医学科学院報告 （15:00～16:00） JICA 事務所報告 （大使館担当書記官同席） （16:30～17:00）
10	21日	金		帰国：北京（15:00）→成田（19:20） （NH-906）

## 1-4 主要面談者

### <中国側関係者>

#### (1) 中国衛生部

殷 大奎	衛生部副部長 (国際担当)
高 綱水	国際合作司副司長
慕 英々	国際合作司双边関係处处长
吳 国高	国際合作司国際处处长
邱 元高	国際合作司双边处
胡 小蒙	国際合作司双边处 (通訳)
王 鈞	疾病控制司司長
于 竟進	疾病控制司計画免疫管理处处长
周 軍	疾病控制司計画免疫管理处副处长
周 吉坤	疾病控制司計画免疫研究室主任

#### (2) 中国予防医学科学院

王 克安	院長
吳 宜群	副院長
張 礼壁	病毒研究所国家脊灰實驗室
張 興録	国家 EPI 技術指導センター長
楊 志偉	計画免疫弁公室
商 雨虹	外事处 (通訳)

#### (3) 広西壮族自治区

吳 恒	自治区副主席
王 榮慈	衛生庁庁長 教授
王 樹声	衛生庁庁長 教授、主任医師
董 柏青	衛生庁防疫センター第一付センター長 付主任医師
卓 家同	衛生庁防疫センター計免科主任 付主任医師
劉 明团	衛生庁防疫センター計免科副主任
楊 春義	衛生庁防疫センター計免科 付主任医師
李 静	防城港市外事弁公室



(4) 科学技術部

封 兆良

国際合作司日本処処長付

<日本側関係者>

(1) 在中国日本国大使館

依田 泰

二等書記官

(2) JICA 中国事務所

荒井 明男

次長

川島 真佐子

所員

井形 洋二郎

所員

周 妍

現地所員

(3) プロジェクト専門家

千葉 靖男

長期専門家 (チーフアドバイザー)

原 稔

長期専門家 (ウイルス学)

小林 誠

長期専門家 (サーベイランス)

入山 竜治

長期専門家 (業務調整)

## 2. 調査結果

### 2-1 調査概要

8月12日

<JICA 事務所打合せ (大使館担当書記官同席)>

調査団の日程、目的を確認したのち、後継プロジェクトの要請状況について協議した。

後継案件の要請は衛生部国際合作司で決裁中で、科学技術部への提出がまだであった。中国側から調査団に対して要請があれば、科技部への提出を急ぐよう働きかけることを打ち合わせた。

8月13日

<中国予防医学科学院打合せ>

中国側カウンターパート (以下、C/P) よりプロジェクトの進捗について報告がなされた。

特記事項として、ポリオ対策における千葉リーダー、原専門家の貢献に対し、1998年5月に名誉教授が授与されたことと、WHOによるポリオ実験室のレビューにおいて好成績を取めたことがあげられる。

中国側は、1999年のプロジェクト終了まで引き続き努力することと、プロジェクト終了後に拡大予防接種計画 (以下、EPI) の領域での新たな協力、予防医学科学院と日本との協力関係の拡大について要望した。

日本側よりポリオ根絶に向けた準備状況を質問したところ、衛生部に証明準備委員会が設置され、WHOに提出する資料の準備を始めているとのことであった。中国では1994年9月30日の湖北省でのポリオ野性株発生後、丸3年を超えているが、カンボジアで1997年3月に発生があるので、WHO西太平洋地域事務所 (WPRO) 地域の根絶宣言は2001年から2002年になる見込みである。

後継プロジェクトの要望に関連し、中国側にプロジェクトの蓄積をどう活用する計画なのかを質問したところ、ポリオ対策でのサーベイランスや一斉投与 (以下、NID) の経験を、麻疹のコントロール、EPIスタッフの養成、実験室ネットワークの強化、新興・再興感染症対策に活用したいとの回答であった。

<衛生部打合せ>

副衛生部長より、ポリオ対策に対する日本の協力への謝辞とともに、活動の進捗について報告された。

1991年のプロジェクト開始以降、NIDの実施、実験室の整備、臨床と疫学を統合したサーベイランスの確立、人材養成により、ポリオ対策に成果をあげており、1994年以降野性株が発見

されていない。一方、年6回の定期予防接種が実施できない地域、流動人口の問題、予防接種の質の問題、安全注射、コールドチェーンの老朽化、診断/サーベイランス技術にかかる人材養成等の課題があり、ポリオ対策プロジェクト終了後も、日本側に対して、引き続き協力を要請したいとして、以下の項目があげられた。

- ① 予防接種実施の監督の強化
- ② 安全注射の普及
- ③ ワクチンの質の確保（貯蔵、保存の向上）
- ④ 国、省レベルの実験室診断の能力向上
- ⑤ 麻疹のコントロール
- ⑥ セミナー等による EPI の人材養成（特に貧困省）
- ⑦ 国境、ハイリスク地域におけるポリオの成果の維持

日本側からは、今回の調査においてプロジェクト終了までの課題を調査し、必要な協力を行う意向であること、また、後継プロジェクトについても、中国側の要望はもち帰って関係者に伝える旨回答した。また、大使館より、後継プロジェクトについては、科学技術部を通して日本側に正式に要請されることが必要であることを念押しした。

副部長は洪水対策の会議を控えていたため、後半は EPI の担当官レベルで協議を行った。

1998 年の NID は、国境省、流動人口 10%以上、定期予防接種が 85%以下を基準に 9 月までに実施規模を決定する予定。接種対象人口は 4000 万人、中国製ワクチン（キャンディタイプ）1 億ドーズ弱に 220 万ドルが必要となる見込みとのこと。

#### 8月14日

<日本人専門家との打合せ>

プロジェクト専門家からの活動報告に基づき、課題等を協議した。（附属資料⑤参照）

#### 8月15日

<広西壮族自治区衛生庁打合せ>

人民政府副主席招待の夕食の席で、自治区の概要について簡単に説明を受けた。人口約 4600 万人、面積 23 万 6000km<sup>2</sup>。山間部が 70%を占める。西南地域（四川、貴州、雲南省）の「外への門」として開発政策が進められている。

12 の少数民族がおり、壮族が 3 分の 1 を占めており、自治区の主席も壮族である。

夕食後、防疫センターで、千葉リーダーによる急性弛緩性麻痺（AFP）症例の診断（2 例）を視察した。2 例とも便検査が不良。診察の結果、1 人は非ポリオであったが、もう 1 人は、ポリオの可能性が否定できなかった。いずれも発病前にワクチン投与を受けておらず（1 例について

は防疫センター受診後に予防接種されていた)、NIDのカバー率が低い村から来ていた。

防疫センターの担当医師によると、少数民族の村では、1人っ子政策への反発もあり、ワクチン接種を拒否する問題があるとのことである。

## 8月16日

### <防城港市 AFP サーベイランスセミナー>

防城港市内の3地区の県病院、防疫センタースタッフを対象にした、AFP サーベイランスセミナーに参加した。(中堅技術者要請対策費事業)

出席者は101名。千葉リーダーによるOHP、スライド、ビデオを活用したサーベイランスの意義、AFPの診断方法等の講義はわかりやすく、病院スタッフに対するサーベイランスへの協力が効果があると思われる。中国側の会場設営、運営等もスムーズになされており、プロジェクトの行っている人材養成事業の具体的な内容が確認できた。

## 8月17日

### <防城港市人民病院(地区レベル)>

病院長への表敬なしに、直接入院病棟で入院患者記録の調査を行った。1996年以降の内科、小児科の記録を調査したが、AFP症例は発見されなかった。

### <防城港市防疫センター(地区レベル)>

防疫センターの建物が建築中であるため、民家に分散して間借りしており、設備に不十分な点がみられた。特にコールドチェーンの一部が職員住居用アパートの屋上部分に設置されるなど、劣悪な環境である。コールドチェーンに関しては、冷蔵庫の老朽化と冷凍庫の不足が問題である。

この防疫センターでは、ワクチン接種用として、国産のディスポーザブルの注射器を約1万本ストックしていた。年間の必要量は3万本で、都市部で使用するとのことである。(村では、注射器代の安いガラスのシリンジが一般的との由)

### <防城港区医院(県レベル)>

防城港市(人口約75万人)の防城港区(同30万人)の第一の病院である。区内の患者の半分程度がこの病院に来院し、その半分は郷鎮からのリファーの患者である。郷鎮レベルからは8割がリファーされている。

外来は9万8000人、入院患者数は4027人、1997年度の出産数は約280人。ベット数200床、スタッフは340人、うち医療スタッフ221人。内科、外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、小児科が

らなる総合病院で、CT、レントゲン、エコーを有している。(区内には、ほかに総合病院、中国医学病院、母子病院があり、合計4つの病院がある)

防城港区医院には保健科があり、スタッフは2名。予防活動として、予防接種、AFP、伝染病の衛生教育、家庭訪問を行っている。入院患者記録の調査を行ったところ、アクティブサーベイランスが実施された記録があるにもかかわらず、1995年にAFPの報告漏れが1例発見された。

同医院調査後に、隣接する防城港区防疫センターで千葉リーダーがAFP患者の診断を行ったが、診察時には麻痺がなかった。

#### <東興市人民病院(県レベル)>

中越戦争で爆撃を受けた病院を再建し、1993年3月に開院。ベット数70床。スタッフ82人、うち医療スタッフ56人。医者は足りているが、看護スタッフが18人で定員に足りていない。1997年度の外来患者数4万1125人、入院患者数1717人、出産数は年間約400人。3000m<sup>2</sup>の外来棟を建築中で1998年10月にオープン予定。

東興市は人口9万3000人に対し、出入国者数が年間150万人にのぼっている。ベトナムからのコレラ、ペスト等の伝搬防止が問題である。ベトナムからの患者は以前は2割くらいいたが、1992年10月にベトナム側の国境近く(マンチェ)に病院ができたため、現在は1ヵ月20人くらいである。ベトナム在住の華僑がほとんどなので、区別がつきにくい。

AFPはほとんどなく、1996年以降の入院記録調査でも発見されなかった。入院記録に子供が少ない点を質問したところ、郷鎮レベルの衛生院に行くこと、貧しい人は入院したがるらないとのことである。

EPI活動では、ポリオの年2回の一斉投与には村に出向いている。子供の出生時に予防接種カードを配布し、BCGとB型肝炎は病院で接種している。その他は防疫センターで対応している。

#### <東興市防疫センター>

1994年10月に設置。建物は1996年末に完成したばかりなので新しくきれいだった。スタッフは14名。うち医師3名、医士9名。

市には、鎮が3つ、行政村が33、自然村が640あり、最も遠い鎮が20km、村が35kmほど離れている。市の人口は9万3000人、3歳以下が1万78人。1997年の出生は1308人。防疫部門の把握している出生数は、予防接種登録台帳をもとにしており、計画出産委員会の数より多い。

定期予防接種は年6回。防疫センターと各鎮衛生院の4ヵ所で行っているが、1割しか接種に来ないので、残りは医者が出向いている。EPIの予算は年間4万円で、うち1万円をNIDに使っ

ている。内容は定期予防接種を担当する村医者 101 人への手当 (30 元/回×6 回に年末手当)。通常は人口 1 人当たり 0.1 元相当の予算のところ、流動人口もあってかなり優遇されている。

NID の前回成績は 98.5%。対象児童の予防接種登録台帳への登録率は 100%との説明であったが、同行していた省の衛生庁副長は、流動人口の問題があり実際はそこまで高くないとコメントしていた。NID は各村まで防疫センターのスタッフがワクチンを持っていき、村医者が家庭を回って実施する。

コールドチェーンは防疫センターに冷凍庫 1 台、冷蔵庫 4 台 (うち 1 台故障)、各鎮に冷蔵庫 1 台 (うち 1 台故障)、ワクチンキャリア 83 個を村医者に配布。破損しているものも多く、問題なく使えるのは 50 個程度。故障等については、省からの予算待ちであり、それまでは、代用を工夫して対応している。

EPI の報告は、鎮→市→地区に 2 ヶ月に 1 回なされており、鎮→県の台帳を調査したところ、問題はなかった。

AFP は 1995 年 3 例、1996 年 4 例で、1997 年および 1998 年は 0 例である。

流動人口については、公安部門が暫定居住証を発行しているとのことであるが、正確な人数は把握されていない。防疫センターでは独自に NID 対象児童に占める流動人口の統計をとっており (附属資料②参照)、14%程度を占めていることから、実際には相当数にのぼると思われる。

## 8 月 18 日

### <江平鎮衛生院視察>

人口 4 万 3000 人、うち農民が 3 万 7000 人 (86%) を占める。16 の行政村。343 の自然村がある。村衛生室が 15 (鎮衛生院がある村以外)、支所が 16 ある。郷村医が 55 人 (うち女性が 16 人)、助産婦が 39 人いる。衛生院のスタッフは 43 人。うち医療スタッフが 36 人。臨床医 14 人、防疫部門は 4 人。ベット数 50 床。うち 30 床は総合病床。X線、心電図、エコー、一般臨床検査機器、歯科機器、一般外科、帝王切開に対応可能な手術器具を有する。外来患者数は 4 万 5000 人、入院は 820 人。

定期予防接種は年 6 回、奇数月に実施。衛生院のみ定点接種をしており、残りは個別訪問している。衛生院スタッフ全員が 16 村に持っていき、各村では 1 人の村医者が回っている。1997 年の接種人数/対象者数は、BCG 479/502、ポリオ 599/609、ジフテリア 554/583、麻疹 614/648 である。(人数がばらばらなのは、前年に生まれる子供が計上されているためとの説明。) 1997 年の出生は、500 人あまり (計画出産委員会の人数は 472 人)。衛生院での出産数は約 150 人。ほとんどが入院せずに帰宅するため、衛生院で予防接種を受けたのは 38 人である。

コールドチェーンは、冷蔵庫 2 台、ワクチンキャリア 35 個。予防接種は 1~2 日で実施しており、保冷剤を使用している。

接種状況の調査については、接種5日後に1、2の村で10人の子供への聞き取り調査を年6回実施している。予防接種の連絡については、前回接種時に次回分を連絡するだけで、村医者が行って不在の場合、翌日に行くことで大半をカバーしている。2日目も不在の場合は、次の接種で対応している。

外来入院記録3年分、定期接種報告の控え、現場記録（村からの報告）、一斉投与の記録を調査したところ、衛生部の規定との相違が発見された。また、麻疹の受診者が1997年に12例（うち予防接種歴なし7例）あったので、村医者の仕事の監督の必要性を指摘した。

#### <沔尾村衛生所訪問>

道路に面した一間の簡素な施設。

郷村医3名が3ブロックずつ分担して、年6回の定期接種を担当している。1回の接種に3日間かかる。事前に通知表を書いて各戸に配っている。

注射器、針は毎回替えているとのこと。衛生所内で滅菌している。最近WHOから配布されたという圧力鍋タイプの滅菌器もあったが、使われていなかった。

予防接種の記録を調査しようとしたところ、衛生院に提出したため衛生所にはないとのことであった。また、対象児童の名簿が整っておらず、出生登録表も不自然な統計であったので、末端の記録の正確性に問題があることがわかった。

#### 8月19日

##### <広西壮族自治区衛生庁防疫センター>

防疫センターのスタッフ数は24人。3グループでサーベイランス（AFPと一般感染症）、疫学、実験室を担当。

疫学では、ワクチンの必要量算出、手配、定期予防接種の実施と監督、報告、流行制御を行い、麻疹対策として流行状況把握と予防接種計画に力を入れている模様。

ポリオについて一斉投与は未定であるが、これまでカバーされていない村もあるため、省全体のNIDで定期接種漏れをカバーしたいと考えている。

AFP報告のモニタリングも行っており、市、県レベルで報告の弱いところを指導している。フォローアップは医師が直接訪問している。

実験室は4人を2グループに分け、分離同定と培養を担当している。現在1名が本邦研修中。機材は、比較的よく管理されていた。

#### <広西壮族自治区衛生庁>

衛生庁副長より省全体の EPI 活動について説明（附属資料⑤参照）された。EPI に関する成績が、プロジェクトの対象省となった 1995 年から著しく向上している。

その後、調査団より調査結果の報告を行った。（内容については、総括およびウイルス学報告参照）

また、調査団に同行した衛生部の周軍からは、視察対象市が発展途上で施設等の環境も十分整っていないなかで、EPI スタッフが努力していることへの評価とともに、国境地域での交流増大への対応として検疫との協調やアクティブサーベイランスの強化について、コメントがなされた。

#### <衛生庁内コールドルームおよびコールドチェーンメンテナンスセンターの視察>

コールドルームは 1985 年頃 UNICEF により供与されたものであった。視察時にポリオワクチンは 1999 年 1 月の NID 分までの 400 万ドーズが保存されていた。

衛生庁には、コールドチェーンのメンテナンスセンターもあり、スタッフは 10 数名で、UNICEF やデンマークから技術指導があるとのこと。1986 年から他の省のメンテナンス技術者のトレーニングも行っている。広西壮族自治区全体をカバーし、部品代相当の実費で、ほとんどをワークショップ内で修理している。

8月20日

#### <衛生部報告、会議議事録署名>

衛生部副部長に対し、調査団より調査結果の報告を行ったところ、中国側からは、再度、本プロジェクトを成功案件として高く評価するとともに、今回調査団で指摘された事項について、今後の成功のために役立てていくとの発言がなされた。

会議議事録については、事前に中国側に提示した案のとおり合意されたので、引き続き議事録の署名、交換を行った。

#### <科学技術部報告>

機構改革で多忙のため、国際合作司日本処長付 封兆良氏のみでの対応であったが、ポリオ対策プロジェクトに対する科学技術部の支持が伝えられた。

プロジェクト終了後の新規案件については、衛生部から要請書を受領したばかりであるが、衛生部からは他の要請案件もあり、科学技術部として検討後、日本側に要請するとのことであった。

日本側からは、本プロジェクトの成果を維持するために連続性をもたせるには、スケジュール的に今回の要望調査で要請されることが必要であることを説明した。



## <JICA 事務所報告（大使館担当書記官同席）>

調査団より今回調査がスムーズに進んだことを報告した。JICA 事務所、大使館ともに、本プロジェクトが成功裏に進んでおり、形を変えつつ衛生部との協力を継続する必要性についての共通認識を確認した。

### 2-2 総括

日本と中国との技術協力によるポリオ対策プロジェクトは、WHO のポリオ根絶プログラムを受け、中国政府が 1995 年までにポリオを根絶するプログラムに応じ、1991 年から開始され、さらに 1996 年からは、南方ハイリスク 4 省 1 自治区にもプロジェクト活動対象地域が拡大され、さらに 1999 年まで延長されたものである。

今回プロジェクト延長 1 年半を経過し、プロジェクトの進捗状況の確認と、残された協力期間の活動について、技術的助言を行うことを目的として派遣された。

(1) 北京において、中国政府衛生部、予防医学科学院、および JICA プロジェクトチームとの協議を行った。

意見交換を通じ、1994 年に野性株ポリオの発見以来、新たな野性株のポリオの発生がないこと。地区、県レベルの病院調査から、AFP の報告もれも大幅に減少し、サーベイランスの質の向上が図られてきたことなどが確認出来た。

また、ワクチンの投与についても、中国各省の経済的な問題や出生数の多さなどから対象者の把握、接種率などは必ずしも正確には確認できないが、定期接種、一斉投与などワクチン投与に努力が払われている様子ほうがえる。

これらの情報を得たうえで、プロジェクト対象地域の現地調査を実施した。

(2) 広西壮族自治区および防城港市（地区レベル）、東興市（県レベル）における EPI 活動

自治区衛生庁においては EPI 担当のレベルの高い医師である副庁長を配置し、自治区防疫センターには EPI 部門を明確な組織とし、責任者や担当者もこの事業に対する重要性を十分確認し、AFP サーベイランス、実験室診断、ワクチン投与等に取り組んでいる様子が見られた。

一方、地区、県、鎮、村レベルの防疫センター、病院等においては、行政単位が下方になるにつれて、AFP サーベイランス、ワクチン投与などの EPI 事業の重要性の認識度が低下していくように感じられ、セミナー等あらゆる機会をとらえ、引き続きこの事業の重要性についての意識を高める努力を払う必要があると思われた。

また、コールドチェーンに関し、機材の老朽化やワクチン保存のための適切な温度管

理などの問題もある。

(3) 今回のプロジェクトによる中国のポリオ対策の技術協力は、JICA プロジェクトチームの活動、中国政府、地方政府の熱意によりおおむね所期の目的は達成されていると思われる。

しかしながら、AFP サーベイランスのなかで野性ポリオの発生がみられなくなったことにより、今後、関係者の緊張感を維持し続けていくための工夫も必要と思われる。

(追記)

本プロジェクト終了後、今回のポリオ対策の成果を踏まえ、他の EPI 疾患に対する日本と中国の技術協力の申し入れが中国政府側よりあったが、これに対し、公式なルートでの要請の必要性と申し入れがあったことを日本国の関係者に伝える旨の回答を行った。

## 2-3 ウイルス学

### (1) 注射およびコールドチェーンについて

#### <防城市防城地区病院>

ディスクとガラス注射器を併用。ガラス注射器は輸液チューブ、輸液瓶への注入に、ディスクは注射に使用。問題点としてディスクの輸液後のチューブも纏めて干していた。使用後ディスク注射器を針を除き消毒液に漬け溜めていた。注射器もチューブも洗浄の後らしく思われた。いずれも廃棄するとの返事であるが、再使用の可能性を否定できず、不審であることは否定できない。針は、作業ベンチに穴をあけ、その下の使用済の廃棄物捨てに捨てるようにしてあった。

この地区では第一の病院であり、CT、X 線、超音波設備もある新しい病院である。このような病院においてすら、注射器材の滅菌その他の処理については、問題がありそうである。

#### <東興市人民病院>

すべてガラス筒のものを使用。使用後、各部屋で滅菌せず洗浄（洗浄には消毒剤を使用と説明）し、その後、中央洗浄室にて洗浄高圧滅菌し使用。中央洗浄室は横型大形高圧滅菌器と小型の圧力鍋式のを各1基をもち、洗浄、梱包、滅菌、出荷の4室に分かれ、完璧である。

病棟の注射準備室をみる。P-G 等と記入した絆創膏を貼った薬を入れた注射器がトレイ上に放置。注射針がトレイや他の注射筒に接触している状況であるが、問題であるとは理解

しなかった。各注射筒の薬は4～5人分あり、患者に注射するときは針のみを交換すると説明。輸液瓶に注入する注射器もバイアルに針を刺したまま置いてある。これは、注射針はそのままにし、筒のみを替え注入すると説明。簡単に言えば、ガラス注射器で、針のみを替える手法である。使用后すぐ滅菌しない。洗浄には消毒薬を使用しているという事であるが、針は消毒液で洗ってすぐ外しているの、針刺し等の感染の恐れがある。無菌操作を全く理解していない。

#### <防城市、東興市防疫センター>

いずれも-20度と0～4度の冷蔵庫を保有し、温度記録を付けている。一応整理状況はよい。東興市では、郷レベルでの冷蔵庫の老朽破損とワクチンキャリアの破損が訴えられた。

ワクチン接種ディスプレイは有料(0.5元)である。防城市ではディスプレイは十分量保有していたが、0.5ml用に2.5ml注射筒を、0.3mlに1ml注射筒を使用しており、1人1注射器を厳守しているかは疑問。特にこの市の第一の病院でディスプレイを洗浄していたことは、不審を抱かせるに十分な状況である。

#### <東興市江平鎮衛生院>

ポリオワクチン保存用冷蔵庫はアイスキャンディーボックスを使用。温度計は0度を指示。0～4度の冷蔵庫は老朽化しているが、麻疹ワクチンを保存。ワクチンキャリアの破損があり、不足ということである。

予防接種はすべてガラス注射器と説明。注射筒2～3本に対し10本位の針を金属容器に入れ滅菌。滅菌は圧力釜で、滅菌に問題はなさそうである。

この衛生院には外来入院設備があり、注射室を訪問。ディスプレイ注射器が目に見えるように置いてあった。しかし、使用後のものを調べるとガラス注射器のみが使用されており、ディスプレイを使用した形跡がない。使用後のガラス注射器がたくさん洗面器にそのまま入れられ放置されていた(新聞紙で隠してあった)。一日の診療が終わると滅菌室に運び、そこで洗浄滅菌されるということである。血液が注射針内で凝固している可能性があり、注射器を置いてある状況から、処理をする人への感染の危険性も高い。

ディスプレイ注射器とガラス注射器の使用の仕分けについて聞いたが、明確な返事が得られなかった。質問しているうちに、予防注射もディスプレイを使用してるが、予防注射のときだけ注射器がくるので、現在はないと言い始めた。注射準備室には、しかし、ディスプレイの入っていた箱すらない(通常残りや箱があるのが普通)。ディスプレイを実際使用している可能性は低いと判断した。

この鎮に属する沔尾村衛生所を訪問。医者はベトナム出身の家庭。注射器は麻疹、

DPT、BCG 用の注射筒を数本は揃え、注射針も十分保有していた。2～3個の注射筒に対し10本位の針を添えて金属容器に入れてあった。針のみを替え数人に注射するという。滅菌は圧力鍋式である。滅菌も一応やっていると見受けられた。さらに世界銀行からの圧力鍋が入っていたが、使用法を知らず、食事用などと最初は答えていた。注射器は使用後そのまま洗浄していると返事があった。この村医師は予防接種対象の子供のリストを持っておらず、予防接種をいかにしてカバーしているのか、よくわからない状況である。計画外出産の問題などがあるらしいので、深く追求はできなかった。

#### <まとめ>

コールドチェーンについては、冷蔵庫の老朽化が目立つ。また、ワクチンキャリアの破損が進んでいる。

注射については、基本的にガラス注射器を使用していると考えたほうがよい。少数の注射筒を使用し針のみ替えるのが、どこでも見られるやり方である。滅菌は一応満足すべき状況である（やっていると見ていないので確実にはいえないが、設備や滅菌済みのものを見て一応大丈夫であろう）。使用後の注射器の処理は、感染の危険性を孕み、同時に、洗浄の不完全さを誘発し得るものである。

針のみを替える方法は現状ではやむを得ないとすると、針から注射筒への感染源の逆流を防ぐ手法を開発する必要がある。処理後の問題については、十分なトレーニングで解決できる。また、無菌的な操作の指導により、現在よりもかなり安全度の向上が望めると考えられる。

#### (2) 注射およびコールドチェーンについて

##### <広西省実験室>

防疫センターには、微生物のラボとしてはウイルス部門と細菌部門があるが、ポリオラボは、ウイルス部門から離れEPI部門に属している。疫学、予防接種等と同じ部門にあり、建物もひとつで、情報交換はよいと判断された。

実験室スペース、構造は問題ない。ポリオは1フロアを占有。もう1フロアが麻疹にあてられている。

入口が別になっている2つの無菌室が使用される細胞で分けられ、一部屋で正常細胞とウイルスを扱っていた。片方を清潔区、他方を汚染区にするよう指示した。

汚染ガラス器具は煮て滅菌しており、高圧滅菌を指示。Tomyの高圧滅菌器が入っているので、それを使用するように指示した。

RDは経代数を増やさないために、7日に一度植え継ぎしているという返事であるが、経

代5日目の細胞は状態が悪い。

分離は24穴プレートを使用していたのでウェル間の汚染に気をつけるよう指示した。記録による限り、ウイルス分離、同定はうまく行っているようであるが、同定するときウイルス力価が高過ぎ、1+2+3抗血清でCPE（細胞病原性）が出たため、2+3や1+3でCPEが出ていないのにエンテロウイルスを判断しているのがあった。国家ラボでP1（ポリオ1型）と判定し、やり直してP1とのデータを出している。疑問例についての再検討が不十分である。

ウイルス材料の保存については、整理は完全ではない。特に、チューブが箱に横倒しになって保存してあるケースがみられた。汚染が起り得るので、ラックに立てるよう指示した。

スタッフは主任と若い男性女性それぞれ2人で、もう1人老婦人がいる。老婦人以外は大学卒業。記録については、一応きちんとしている。毎日観察した記録がある。主任が全部目を通し、署名するよう指示した。なお、このスタッフは麻疹の血清疫学もやっている。

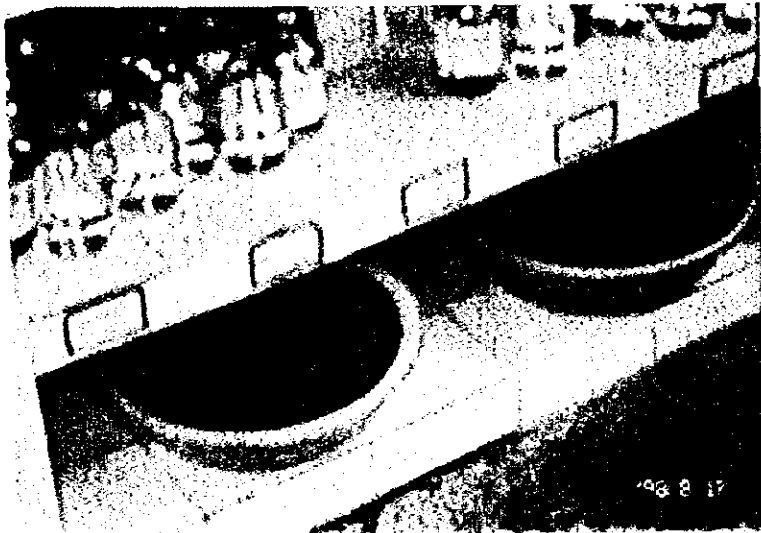
水、血清、メディウムには問題ない。ストックも十分ある。

#### <まとめ>

設備面では問題ないが、WHO レビューが現状で行われれば、問題ありとして指摘され得る部分が多かった。



防城港市防城地区病院

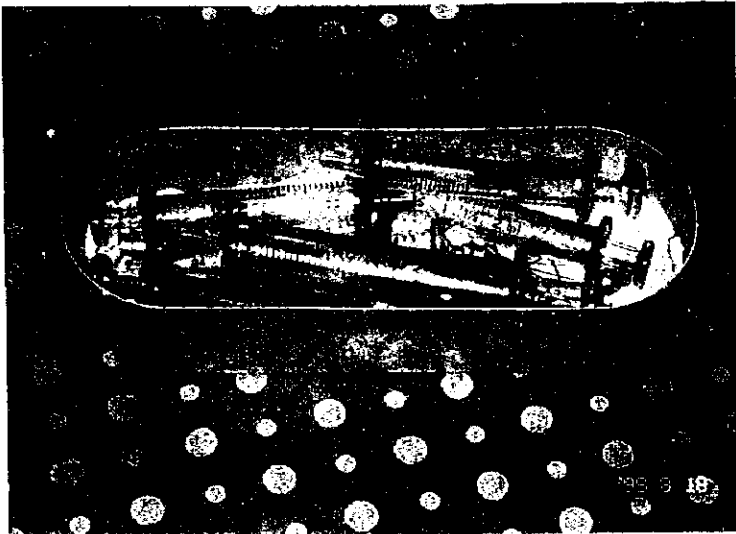
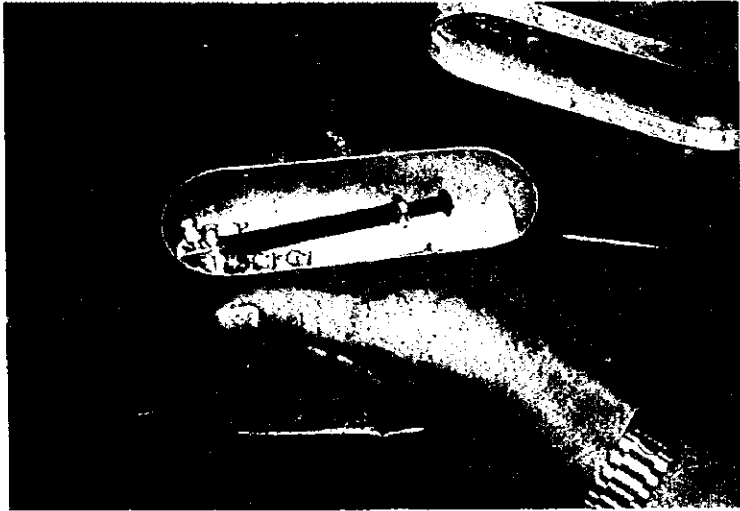


Disposable注射器を消毒液に漬け溜めている





東興市江平鎮衛生院ガラス注射器

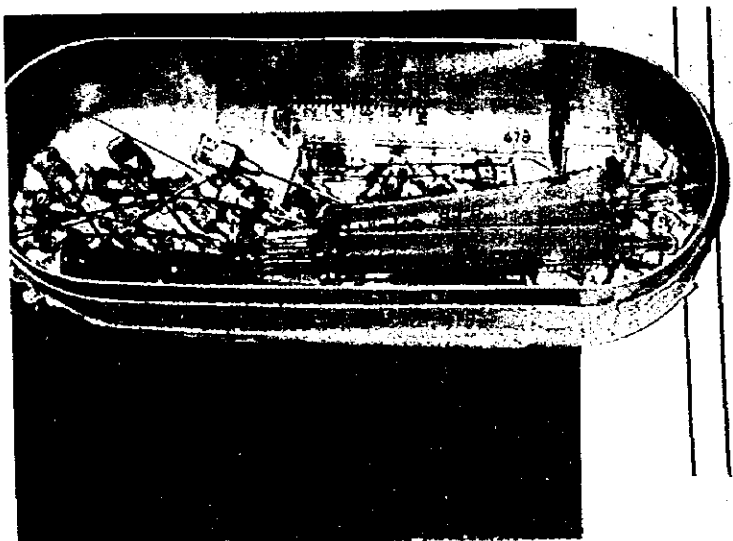




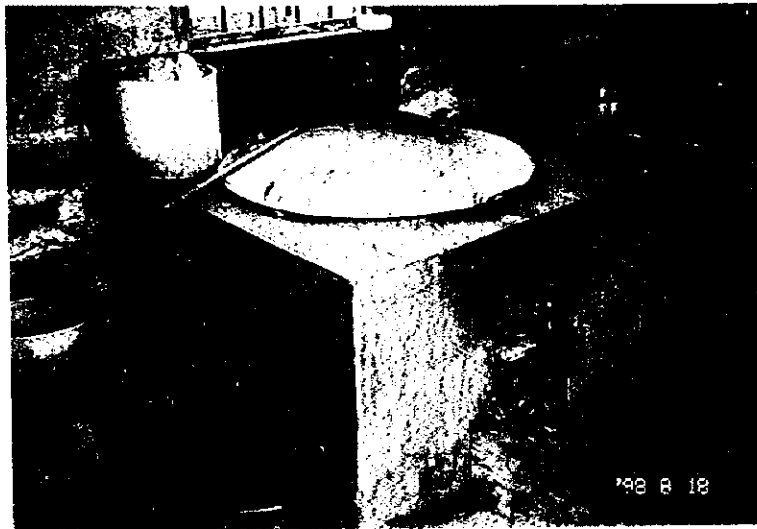
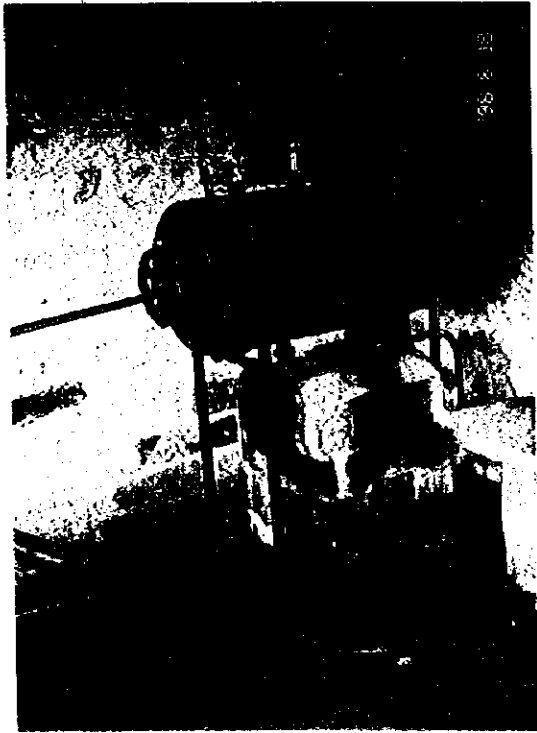
浜尾村衛生所のベトナム出身の郷村  
医（左）



衛生所の注射器





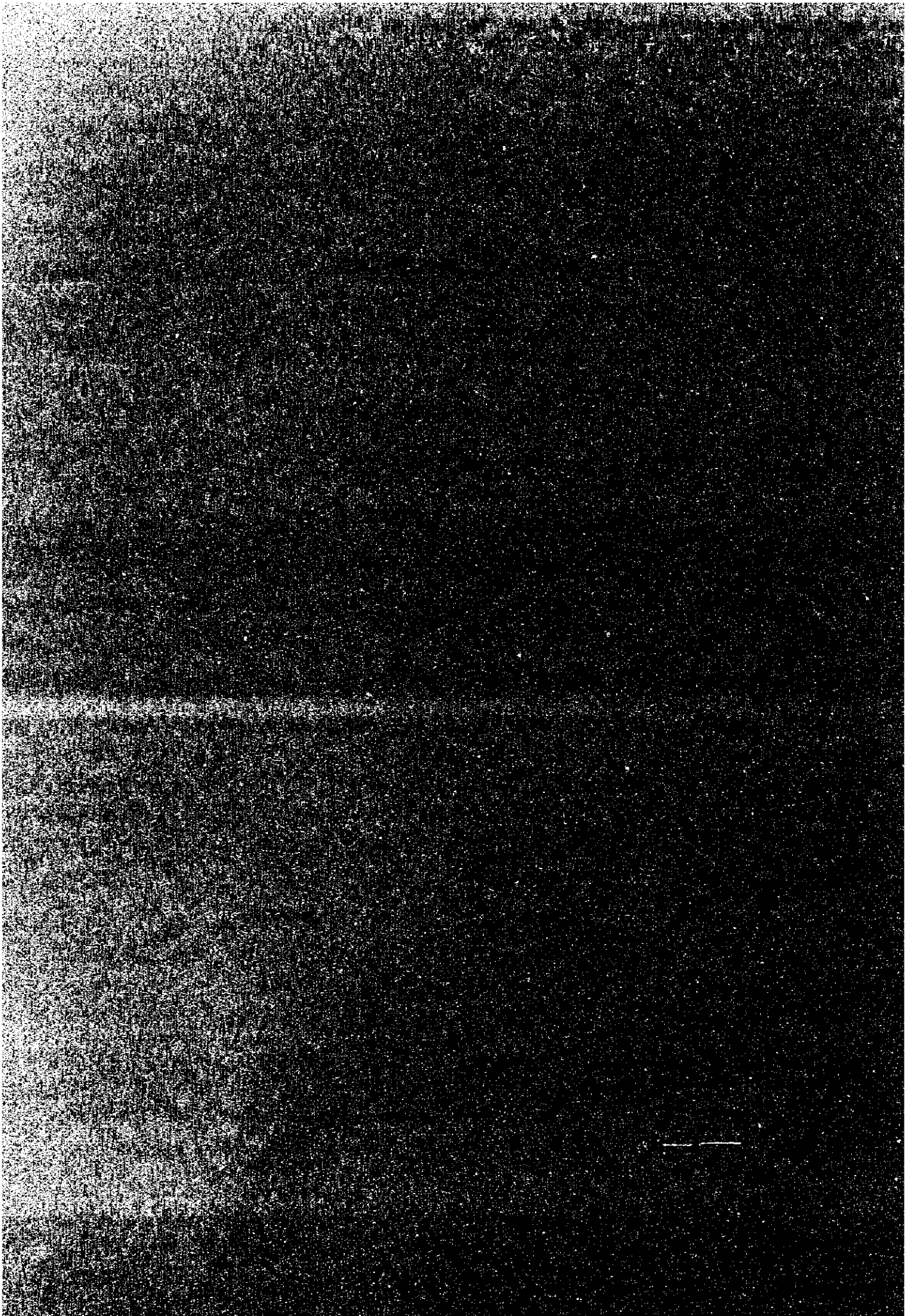


江平鎮衛生院の滅菌設備



## 附 属 資 料

- ① 会議事録（ミニッツ）和文および中国語文
- ② 東興市 NID 接種児童統計表
- ③ 広西チワン族自治区衛生庁資料
- ④ 専門家との打ち合わせ資料
- ⑤ 衛生部から科学技術部に提出された後継案件  
要請書（中国語文および訳文）
- ⑥ 衛生部の感染症統計資料





① 会議議事録（ミニッツ）和文および中国語文

中華人民共和国ポリオ対策プロジェクト

運営指導調査団と中国側関係者との会議議事録

国際協力事業団が組織し、国立国際医療センター国際医療協力局 田中喜代史 局長を団長とする日本側運営指導調査団（以下「調査団」という。）は中華人民共和国におけるポリオ対策プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）について、プロジェクトの現状を把握し、もって今後の技術協力計画の詳細を策定すべく、1998年8月12日から同年8月21日までの日程で中華人民共和国を訪問した。

同調査団は、中華人民共和国滞在期間中、プロジェクトの効果的な実施のため、業務の進捗状況及び具体的協力内容につき、衛生部をはじめとする中国側関係者と意見交換並びに一連の協議を実施した。

以下、協議の結果を別紙のとおり取りまとめ、調査団と中国側関係者との間で確認するものである。

1998年8月20日

北 京 市

田中喜代史

田中 喜代史

運営指導調査団 団長

国際協力事業団

日 本 国

高細水

高 細水

国際合作司副司長

衛 生 部

中華人民共和国

「中国ポリオ対策プロジェクト」は1991年に開始され、WHO他国際機関との協調のもと、中国衛生部及び対象各省との緊密な協力を軸として、この国のポリオ根絶事業に参画してきた。この間、全国的に根絶活動は著しく進展し、野生株ポリオ患者は1994年の6例を最後として以降発見されていない。輸入症例が1995年及び翌1996年に合計4例検出されたのみである。

1993年に始まったポリオワクチン全国一斉投与（NID）は近年、準全国一斉投与（SNID）となったが、昨年はポリオ流行国に接する省を含めて、20省が省内全域でワクチン接種をおこない、他の省では、流動人口や省内ハイリスク地域が対象となった。また、ポリオ疑診症例（AFP）の報告、実験室診断（便検体採取）など、サベールランスも高いレベルに達している。このように中国のポリオ対策は順調に進展し、既に、第一回全国ポリオ根絶承認準備会議が開催され、承認申請に向けて正式な一歩が踏み出された。地球人口の約1/4を占める中国におけるポリオ根絶は、世界的にみても大きな意義を有しており、この目標を達成するには全力で活動の維持強化をはかることが依然重要である。

本プロジェクトが所期の目標達成に向けてさらに有効な協力をおこなうため、日中双方は以下の如く、これまでの進捗1.と問題点2.について率直な意見交換をおこない、また、今後の双方のとるべき措置について検討して3.のとおり同意した。

## 1. プロジェクト活動状況

### (1) AFPサベールランス支援

1995年にプロジェクト活動対象を南方のハイリスク省（雲南、貴州、江西、広西壮族自治区、四川各省。後に四川省から重慶市が分離、独立した行政単位となった。以下南方省と略す。）に拡大して以降3年間にわたり、南方省の主要な地区、県病院（311施設）を訪問し、AFPサベールランスの現状を調査した。発見されたAFP患者（1069名）の報告率と便検体採取率は着実に向上し、1996年の症例では、各々、75%、6

55

田中

4%であり、臨床的ポリオ患者に絞ると、同様に91%及び82%に達していた。97年もほぼ同様の成績である。この病院調査はAFPサベランスの進捗を裏付けただけでなく、それ自体この地域の同活動を推進したと考えられる。サベランス支援を目的として、南方省の地区防疫センターに車両の配備をおこなっている。

昨年末、雲南省、貴州省で追跡調査を目的として約90名の患者を診察した。ワクチン接種回数の少ない所謂ハイリスクAFP症例の疾患内容が明らかとなり、同時に、各省診断専門家グループへの提言も得られた。

### (2) 実験室診断の支援

実験室診断WHO技術認定レビュー(10月)ではプロジェクトの対象南方省のうち重慶市を除く5省/自治区は全て合格し、診断能力の向上が裏付けられた(江西省は条件付き、広西壮族自治区は前回合格)。長短期専門家が実験室環境の整備を兼ね(雲南省)、あるいは上記レビューに関連して指導をおこなった(山西省、海南省、湖南省、新疆ウイグル自治区及び青海省)。昨年8月から長短期合計5名のカウンターパート研修員が国立感染症研究所で研修を受け、また、特設研修コース(4月)へも全国から選ばれた10名が派遣された。実験室機材(南方省、山東省)及び消耗品(全省)の供与を継続している。

### (3) セミナー開催支援

1998年度予算の「中堅技術者養成対策」により、南方省連合ポリオ対策会議(5月、重慶市)、北方5省連合ポリオ対策会議(6月、河北省)山東省ポリオ対策技術者トレーニングコース(6月、山東省)の開催を支援した。さらに雲南省(4、7月)、広西壮族自治区(6月)で地区レベルセミナーを支援した。その他、国境地域対策の一貫として新疆ウイグル自治区での共同セミナー(3月)及び吉林省延辺地区セミナー(7月)に協力した。

(5)

田中

#### (4) ワクチン接種への協力と調査

1997/98の冬期ワクチン強化投与(SNID)には感染症対策特別機材供与として3000万ドーズのポリオワクチンを供与した。また、SNID終了後の1月、ワクチン接種率を広西壮族自治区、雲南省、貴州省で調査した。努力の跡がうかがわれる省(広西壮族自治区、貴州省)がある反面、さらに努力が必要と思われる省(地域)もあった。定住人口対流動人口の比較では明かに後者は低値であったが、流動人口の中には同一住所に比較的長く住む家族の多いことも判明し、これらはEPIの対象に取り込める可能性が示唆された。

EPI態勢に関しても調査を行った。各省ともコールドチェーンの老朽化が目立った。安全注射、定期接種報告についても調べた。コールドチェーン整備に資するため97年の医療特別機材として冷凍庫を四川省と江西省に供与した。

#### (5) 国境地域対策への協力

雲南省ミャンマー国境地域の病院調査を継続している。昨年ミャンマーから受診したAFP2症例はポリオではなかった。また、朝鮮民主主義人民共和国と国境を接する吉林省延辺地区、渾江市長白県でサベランスを行った(6月)。前述のごとく、これらの地域で開催されたセミナーに協力して地域啓蒙に努めた。

#### (6) 国際機関との共同活動

中国ミャンマー国境地域ポリオ根絶2地域間会議の現地レベル検討会(10月、ミャンマー)、第2回実験室診断国際チームレビュー(10月)、SNID国際チームレビュー(12月、雲南省、吉林省)及び中国ポリオ根絶EPIレビュー(5月、四川省、陝西省)に協力した。

(5)

田中

(7) その他

- 1 視聴覚等教材整備費によりプロジェクト紹介パンフレットを作成した。
- 2 衛生部との合同委員会を開催した(4月)。1997年度の活動総括を行い、また今年度のプロジェクトの活動方針を確認した。

2. 主な問題点

(1) AFPサベランス

南方省全体の進捗は著しいが、一部にはさらに努力の必要な地域もある。また、アクティブサベランス(主要病院の定期的訪問)の実行、質の向上も必要である。ハイリスクAFP症例の報告漏れもわずかながら存在する。送付された便検体の適切性(合格便検体)が必ずしも実際の質を反映していない例もあり、検体の質判定には慎重さが要求される。

(2) ポリオ実験室診断

重慶市の実験室診断が立ち上がりつつあるが、国家実験室が行った能力試験によれば、そのレベルは臨界域にあり、今後多大な努力が必要である。実験室環境整備の遅れもこれに関係している。

(3) 人材の育成

一部草の根スタッフの技術レベルの低さはポリオ根絶計画のみならず、EPI全体の質にも影響を与えている。EPIスタッフの再教育が必要であるが、これには多くの地区、県における医療保健関係の予算の不足が深く関係している。

(4) ワクチン接種支援

SNIDにおいては常に貧困地域や都市流動人口のワクチン接種が大きな課題である。

田中

田中

また、多くの地区、県では予算の明らかな縮小がある。一方、今後予想されるS N I Dの規模縮小に対応しうるほど定期接種が強化されていない。E P I登録の不十分な地域が存在し、また、コールドチェーン機材の老朽化、草の根スタッフの再教育の必要性が認められる。その他、安全注射やE P Iの定期接種報告の調査も必要である。

### (5) 国境地域のポリオ対策

今年、雲南省のミャンマー国境地域へのポリオ輸入はなかったが、住民の出入りは頻繁であり、継続的な警戒が必要である。また、新疆ウイグル自治区、吉林省の各々パキスタン、朝鮮民主主義人民共和国との国境地域についても警戒が必要である。

## 3. 今後の中国側、プロジェクト側の取組

### (1) A F Pサベールランス

中国側南方各省は、サベールランスの現レベルを維持し、かつアクティブサベールランスを国境地域などのハイリスク地域で徹底させる。また、臨床的ポリオ症例からの便検体採取及びフォローアップが完全になされるよう指導する。外来受診のみのA F P患者、他省からの患者（流動人口など）も適切に取り扱われるよう連絡体制の維持に努める。これらを達成するには地区の役割が極めて重要であり、地域、状況によっては県を直接指導することが必要である。

プロジェクトはハイリスク地域で病院調査を継続し、A F Pサベールランスの指導を続ける。A F P患者のフォローアップ及び診察活動を通じ、サベールランスの実態についてモニターを継続する。プロジェクト延長時に計画した南方省の地区防疫センターに対するサベールランス用車両の配備計画を完了する。

### (2) 実験室診断

(5)

田中

中国側、特に重慶市はポリオ実験室診断の体制確立と能力の向上に努める。特に、最近日本で研修したスタッフが責務を十分に果たすよう監督指導する。

プロジェクトは適当な時期に専門家を重慶市に派遣して実験室環境の整備、診断技術について指導を行う。また、全国ネットワークの維持強化についても、可能な範囲で機材供与、専門家による指導で協力する。

### (3) 人材育成

中国側はEPIスタッフの再教育の必要性を重視し、これに必要な予算の確保を各レベルに要請する。プロジェクトは「中堅技術者養成対策」などによってセミナー開催の支援を継続する。

### (4) ワクチン接種

中国側は適切な対象群に対し十分な規模でSNIDを継続し、これに必要な予算の保障を地方政府に要請する。また、定期EPIの強化、ワクチン接種対象の把握、コールドチェーン機材の整備、草の根スタッフ再教育についても努力する。

プロジェクトは定期EPI、SNIDのワクチン接種向上に資すべく草の根でのカバー率調査、EPIサービスの現状につき調査を継続する。中国側より要望のあった次回1998/99年のSNID用ポリオワクチン及びコールドチェーン機材の一部につき支援を検討する。

### (5) 国境地域のポリオ根絶活動

中国側はポリオ流行国に接する省（地域）はポリオ輸入の可能性を常に考慮して警戒にあたる。SNIDと定期接種の強化を図ると同時にアクティブサーベイランスの実行も含めてサーベイランスの強化と維持に努力する。

⑤

田中

プロジェクトはサベランス、ワクチン接種状況のモニターを継続し、必要に応じてセミナー開催に協力する。中国側よりかねてから要望のあった新疆ウイグル自治区、吉林省などについてはコールドチェーン整備の一環として機材の供与を検討する。

(6) その他

① 供与機材、特に地区などへ配備するサベランス用車両については、国及び省がその目的を十分に理解し、その使用と管理が適切になされるよう地区を指導する。

② ポリオ根絶承認に係る事業については、中国側は今後ともプロジェクトとの意見交換を続け、プロジェクトは必要に応じて協力を検討する。

(3)

田中



中华人民共和国控制脊髓灰质炎项目  
运营指导调查团与中国有关人员的会谈纪要

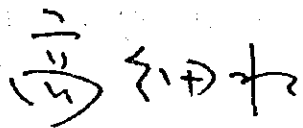
日本国际协力事业团组织的以国立国际医疗中心国际医疗协力局田中喜代史局长为团长的日方运营指导调查团（以下简称“调查团”），为了解中华人民共和国控制脊髓灰质炎项目（以下简称“项目”）的现状并制定今后的详细技术合作计划，于1998年8月12日至8月21日访问了中华人民共和国。

为有效实施项目，调查团在中华人民共和国逗留期间，就业务的进展情况及具体合作内容，与以卫生部为首的中方有关人员交换了意见，并进行了一系列会谈。

调查团与中方会谈结果，经双方确认并归纳附后。

一九九八年八月二十日

于北京市



高细水

国际合作司副司长

中华人民共和国卫生部



田中喜代史

运营指导调查团 团长

日本国际协力事业团

中国控制脊髓灰质炎项目自 1991 年开始实施以来，在 WHO 等国际组织的共同合作下，与中国卫生部及合作对象省份建立了密切的合作关系。参与了在中国消灭脊髓灰质炎事业。在此期间，中国消灭脊髓灰质炎活动在全国范围内取得了显著进展。自 1994 年发现最后 6 株脊髓灰质炎野病毒以来，至今没有发现新的病例。1995、1996 年只发现了 4 例输入病例。

最近，中国将 1993 年开始的消灭脊髓灰质炎全国强化免疫活动 (NID) 调整为次全国范围强化免疫活动 (SNID)。去年，包括与脊髓灰质炎流行国家接壤省份在内的 20 个省都在全省范围内进行了疫苗接种，其他省份也以流动人口及高危地区 0—3 岁儿童为对象进行了疫苗接种。急性迟缓性麻痹病例 (AFP) 报告、实验室诊断 (粪便标本采集) 等监测工作已达到相当高的水平。中国的控制脊髓灰质炎活动的进展是非常顺利的，并已召开了第一届全国消灭脊髓灰质炎证实工作研讨会，向申请证实迈出了一步。在拥有世界四分之一人口的中国消灭脊髓灰质炎，从世界范围来看也具有深远的意义。为实现这一目标，倾注全力维持和加强活动仍然是极为重要的。

为使本项目得以有效实施以达到预期目的，中日双方就 1、中所述进展情况及 2、中所述问题坦率地交换了意见。

21-1  
(3)

田中

同时，还研究了双方今后应采取的措施，并对 3、中所述内容进行了确认。

## 1、 项目的活动情况

### (1) 支持 AFP 监测工作

在 1995 年将项目的合作对象扩大到南方高危省份（云南省、贵州省、江西省、广西壮族自治区及四川省，后来重庆市从四川省分离成为独立的行政单位。以下简称南方省）。此后 3 年间，访问了南方省的主要地市、县医院（311 所），并对 AFP 病例监测的现状进行了调查。这项调查结果表明，AFP 病例（1069 名）报告率及粪便标本采集率都稳步提高，1996 年分别达到了 75% 和 64%，其中临床疑似脊髓灰质炎的病例报告率和采便率分别为 91% 和 82%。1997 年也达到了同等的水平。这项调查不仅证明了 AFP 监测工作的进展，而且促进了该地区的监测工作。另外，为支持 AFP 监测工作，为南方省的地区防疫站配备了车辆。

去年底，以随访调查为目的，在云南省和贵州省诊察了约 90 名患者，对服苗次数较少的所谓高危 AFP 病例进行了分类诊断，同时，还得到了各省诊断专家组提出的诊断意见。

### (2) 支持实验室的诊断工作

在 WHO 确认实验室考核（10 月）方面，合作对象——南方省份中，除重庆市以外的 5 省、自治区都达到了合格

3-12

田中

标准，证明诊断能力有所提高（江西省基本合格，广西壮族自治区上次已合格）。做为完善实验室工作环境的一环，长、短期专家现场进行了指导（云南省），并针对上述考核进行了指导（山西省、海南省、湖南省、新疆维吾尔自治区及青海省）。自去年 8 月开始、共 5 名对口人员在国立感染症研究所分别进行了长短期进修。从全国各地选拔出来的 10 名人员参加了特设进修班（4 月）。此外，本项目还继续提供了实验室器材（南方省，山东省）及消耗品（所有省份）。

### （3）支持进修班

根据 1998 年度“培养骨干技术人员项目”，对南方省联合消灭脊髓灰质炎项目会议（5 月，重庆市）、北方 5 省联合消灭脊髓灰质炎项目会议（6 月，河北省）及山东省控制脊髓灰质炎项目技术人员培训班（6 月，山东省）进行了援助，并对云南省（4、7 月）及广西壮族自治区（6 月）的地区级培训班进行了援助。另外，做为边境地区对策的一部分，对新疆维吾尔自治区共同进修班（3 月）及吉林省延边地区进修班（7 月）的举办提供了合作。

### （4）对免疫接种工作的援助与调查

通过控制感染症特别提供器材项目，向 1997/98 冬季强化免疫活动（SNID），提供了 3000 万人份疫苗。另外 SNID 后的 1 月份，在广西壮族自治区、云南省及贵州省进行了

21

田中

免疫接种率调查。调查结果表明，有的省份（广西壮族自治区、贵州省）有所进步。有的省份（地区）还需要进一步的努力。流动人口的成绩明显低于定居人口。但流动人口中有不少家庭较长时间居住在同一个地方，因此能够将他们列入在 EPI 对象的范围。

对 EPI 体制进行了调查。各省的冷链设备相当老化，此外，还进行了有关安全注射及常规免疫报告情况的调查。为协助完善冷链设备，根据 1997 年医疗特别器材项目，向四川省和江西省提供了冷冻库。

#### (5) 对边境地区对策给予援助

继续对云南省与缅甸边境地区的医院进行了调查。去年从缅甸过境就诊的 2 例 AFP 病例都不是脊髓灰质炎。在与朝鲜民主主义人民共和国接壤的吉林省延边地区和浑江市长白县进行了监测（6 月）。如上所述，对这些地区举办的进修班提供了援助，促进了该地区的监测工作。

#### (6) 与国际组织的合作

对中国与缅甸边境地区消灭脊髓灰质炎两地会议的现场研讨会（10 月，缅甸）、第 2 届省级实验室国际小组审评（10 月）、SNID 国际监督活动（12 月·云南省、吉林省）及中国消灭脊髓灰质炎 EPI 调查（5 月，四川省、陕西省）提供了合作。

#### (7) 其他

511

田中

①利用视听教材专项费用，编制了介绍项目的小册子。

②与卫生部共同举行联合会议，总结了 1997 年度的工作，并确认了本年度的项目活动方针。

## 2. 主要问题

### (1) AFP 监测工作

总体来看南方省的工作有了显著进展，但有一些地区还需要进一步努力。今后，必须实行主动监测（定期访问主要医院），以及提高工作质量。AFP 高危病例漏报现象虽然是少数，但依然存在着。在合格粪便标本上存在着部分标本没有完全达标的问题。因此，对标本质量的判定仍需持慎重态度。

### (2) 脊髓灰质炎实验室诊断工作

重庆市正在逐渐地建立和完善实验室诊断工作体制。但国家实验室组织实施的职能考核结果表明，其水平处于临界线上，因此今后必须作出更大的努力。这和改善实验室环境的工作起步较晚有着一定的关系。

### (3) 培养人材

部分基层工作人员技术水平低，不仅给消灭脊髓灰质炎工作，而且给整个 EPI 工作质量带来了不良影响，有必要对 EPI 工作人员进行再教育。这和不少地市、县的医疗保健经费不足的问题有着密切的关系。

田中

田中

#### (4) 支持免疫接种

在 SNID 方面，贫困地区及城市流动人口的免疫接种问题一直是一个重要的课题，不少地市、县明显地削减经费。今后，SNID 的规模将会被缩小，但计划免疫体制尚未适应这种趋势。有一些地区 EPI 登记工作还不完善，冷链设备老化。还有对基层人员的再教育的必要性的问题。此外对安全注射和 EPI 常规免疫报告也有必要进行调查。

#### (5) 控制边境地区脊髓灰质炎的工作

今年，虽然云南省境内的与缅甸接壤地区没有发现输入病例，但由于居民过境来往非常频繁，因此必须继续采取防范措施。另外，对新疆维吾尔自治区境内及吉林省境内分别与巴基斯坦及朝鲜民主主义人民共和国接壤的地区也要采取防范措施。

### 3. 今后的任务

#### (1) AFP 监测工作

南方各省要保持目前的监测工作水平，并要在边境等高危地区彻底进行主动监测。同时，还要进行指导以保证临床上高度疑似脊髓灰质炎病例的粪便标本采集及随访工作。为对只有在门诊就诊的 AFP 患者及来自其他省份就诊的患者（流动人口等）也能够采取相应的措施，要加强联络。由于在这些方面，地市起到的作用是极为重要的，因此根据地区或实际情况有必要对有关各县直接进行指导。

田中

田中

本项目要继续在高危地区进行医院调查和 AFP 监测的指导。通过对 AFP 患者的随访及诊察活动，要继续对监测工作进行监督。根据在延长项目合作期限时制定的计划，完成在南方省的地区防疫站配备监测用车辆的计划。

### (2) 实验室诊断工作

中方，特别是重庆市方面要致力于建立脊髓灰质炎实验室诊断工作体制以及加强其能力。尤其要进行监督和引导以使以前从日本进修回国的工作人员发挥应有的作用。

本项目在适当的时候，要派遣专家到重庆市进行有关完善实验室环境及诊断技术的指导。同时在维持和加强全国实验室网络方面也尽可能提供器材。并由专家来进行指导。

### (3) 培养人材

中方要重视对 EPI 工作人员进行再教育，并要求各级有关部门确保必要的预算。本项目将通过“培养骨干技术人员项目”等渠道，继续对进修班的举办给予支持。

### (4) 免疫接种工作

中方要继续对适当的人群开展 SNID 活动，继续保持适当的规模，并要求地方政府保证必要的经费。同时，还要努力加强计划免疫工作，做好掌握免疫对象、完善冷链设备及基层工作人员的再教育等工作。

本项目将为支持中国提高计划免疫及 SNID 的接种率，

2  
(3)

田中



而继续对基层接种率及 EPI 服务现状进行调查。对于中国方面要求的提供 1998/99 年冬季 SNID 用脊髓灰质炎疫苗及冷链设备问题加以研究。

#### (5) 边境地区消灭脊髓灰质炎活动

中方仍要高度重视脊髓灰质炎病毒有可能会输入到与脊髓灰质炎流行国家接壤省份(地区)的可能性,并提高警惕。在进一步加强 SNID 和常规免疫工作的同时,还要维持和加强包括主动监测在内的监测工作。

本项目要继续对监测、免疫接种情况进行监督,并根据需要对举办进修班给予合作。做为完善冷链设备的一环,对中方很早以来要求的向新疆维吾尔自治区及吉林省提供器材一事,加以研究。

#### (6) 其他

①关于提供器材,特别是配备在地市的监测用车辆,中方即国家级及各省要充分了解其目的,并指导地市合理使用和管理。

②关于消灭脊髓灰质炎证实工作,中方今后应继续与项目方面交换意见,项目方面则根据需要对有关合作问题加以研究。

(5)

田中